

# 東静岡駅周辺地区における駅南口県有地活用方策の研究

静岡県立大学 経営情報学部 八木ゼミ  
指導教員：教授 八木 健祥  
参加学生：村山 春緋、有田伊歩希

## 1 要約

本研究は、JR東静岡駅南口に静岡県が所有している土地(現在はグランシップ駐車場として利用)の有効活用を検討し、同地域における賑わいの創出を図るための方策を検討することが目的である。研究目的達成のために、グランシップ芝生広場を利用したイベントを開催し、その来場者に県有地の有効活用、賑わい創出のための方策に関するアンケート調査を行ったほか、別途Webにより、同様の趣旨の調査を行い、意向集約を図った。

結果として、現在同地域に存立していない飲食店(カフェ、レストラン等)、コンビニなどの日常生活利便性向上施設の誘致を求める声が多かったほか、商業施設の誘致を望む声も少なからず聞かれた。もっとも、このような施設誘致に先行し、東静岡駅への交通アクセスの改善が先決であり、その問題を改善しない限り、賑わい創出は図れないのではないかといった意見が多く聞かれた。

このような意見を踏まえ、県からは来年度に向け、実務的視点で掘り下げた検討をしていくことが示された。

## 2 研究の目的

本研究は、JR東静岡駅南口に静岡県が所有している土地(現在はグランシップ駐車場として利用)の有効活用を検討し、同地域における賑わいの創出を図るための方策を検討することが目的である。

## 3 研究内容

本研究は、県有地の有効活用及び賑わい創出に関する地域住民、静岡市民等のニーズ、要望を聴取するため、実際に静岡県と共同で賑わい創出イベントを企画、運営し、イベント来場者に対するアンケート調査を行った。

上記内容について聴取したほか、Webにより地域住民、静岡市民を対象にアンケート調査を行い、意向を収集の上、それらを分析した結果を県に示し、今後の計画に反映してもらう内容で進めた。

## 4 研究成果

### (1) 当初の計画

当初計画では、今回の賑わい創出イベントが県内大学のゼミ研究室発表を中心に据えたことから、大学生のほか、高校生など若年層から幅広くニーズを聴取し、若年層による賑わい創出のためには、どのような施設の誘致が適当かを掘り下げて検討することを想定していた。また、海外留学セミナーや東アジア文化都市関連のイベントと抱き合わせて行うことから、1万人程度の来場者を見込み、その5%に相当する500名程度のアンケートを回収することを計画した。

## (2) 実際の内容とその理由

B評価とした。

その理由は、イベント当日が予備校の大学受験模試と日程が重なったため、高校生の来場が極端に少なかったことが響き、来場者は当初計画の約6割に止まったため、当日の対面調査で回収できた母数は263件に止まり、分析を進めるには不十分であった。

このため、不足分をWeb調査で補い、総数500件の回答を得ることとした。

## (3) 実績・成果と課題

結果的に対面調査とWeb調査によるものとなったが、回答結果をみると、以下の通り、昨年度実施した同様のアンケート調査(回収件数約200件)とは異なる結果が導出され、有益な成果を上げることができた。すなわち、

①県立中央図書館の東静岡への移転に関する認知度は約5割に達し、昨年度の約2割から大幅に上昇していることが確認できた。

②昨年度は、商業施設の誘致を望む声が多かったが、今回は地域住民を中心に、カフェやコンビニなどの日常生活の利便性向上に繋がる施設の誘致を求める声を多く確認できた。

③人が集まり賑わいを創出させるためには、施設を誘致する前に、東静岡駅への交通アクセスの改善が最優先との声が多く確認できた。とりわけ、東静岡駅を挟んで南北を結ぶバス路線の開設を望む声が、地域住民だけでなく、大学生からも多く寄せられた。

この結果を踏まえ、今後は、賑わい創出のためのイベントを行うことを最優先とせず、交通アクセスの改善をはじめとした、東静岡地域の構造的な課題解決を進めることが必要との認識となり、このような課題解決に向けた検討を開始することとなった。

## (4) 今後の改善点や対策

上記の通り、構造的な課題解決に向け、県では市役所や静岡鉄道との意見交換を進める一方、交通アクセスに不満を持っている若年層の声を聞く機会を設置する方向で検討することとなり、その過程で大学生の新たな研究課題として、どのように関与していくことが地域にとって最適解なのかが課題となる。

今回の研究課題の遂行を通じ、県有地の有効活用に関し、第一フェーズから第二フェーズへの移行の橋渡ししができることは、大きな成果であると考えている。

## 5 課題提出者、地域への提言

先入観に囚われることなく、幅広く地域住民や静岡市民の声を拾い上げていくことの重要性を認識した研究活動となった。都市再開発のようなプロジェクトは、行政と開発事業者の意向で計画骨子が決まり、地域住民には、結果のみ知らされるというケースが全国的にも大半であるが、今回の研究活動のように、地域の声、大学生等の若年層の声を拾い上げていくことの重要性について、県に対して提言した。

## 6 課題提出者、地域からの評価

県からは、交通アクセスの改善をはじめ、昨年度までのアンケート調査結果では確認できなかった意見が多数寄せられたことを評価して頂いた。

今回は、Web調査により昨年度までのアンケートでは捕捉しきれなかった地域住民(77名)からの率直な意見要望を吸い上げることができたことを、特に評価して頂いた。

以 上